

**ManpowerGroup
Employment
Outlook Survey
Japan**

**Q3
2021**



ManpowerGroup®

Japan Employment Outlook

日本における2021年第3四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、1,071社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2021年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

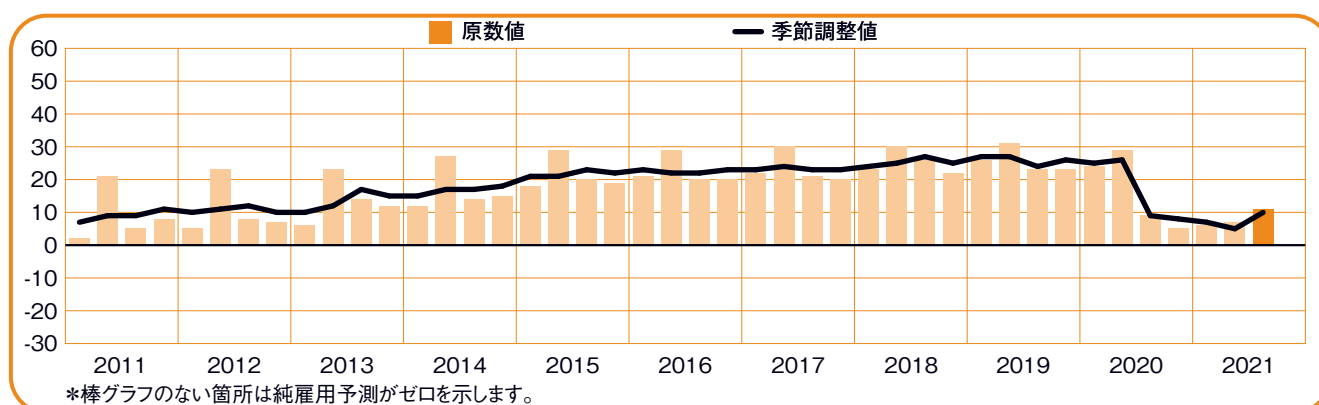
今回の雇用予測調査は、新型コロナウイルス感染症が大流行している異例の状況下で実施されました。2021年第3四半期の調査結果には、世界規模の緊急事態による影響が反映されている見込みで、過去の四半期の結果とは大きく異なる可能性があります。

目次

日本の雇用予測	1
組織規模別比較	
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	9
この調査について	11
マンパワーグループについて	12

日本の雇用予測

	増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2021年 7月～9月	17	6	46	31	11	10
2021年 4月～6月	17	10	40	33	7	5
2021年 1月～3月	15	9	42	34	6	7
2020年 10月～12月	15	10	42	33	5	8
2020年 7月～9月	18	9	42	31	9	9



2021年第3四半期の日本の雇用意欲は堅調です。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのが17%、「減員する」が6%、「変化なし」が46%でした。この結果、純雇用予測は+11%となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+10%となります。雇用意欲は、前四半期比では5%の増加となり、新型コロナウイルス感染症が雇用意欲に影響を及ぼし始めた前年同期と比べると、比較的安定して推移しています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

以降、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがない限り、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

組織規模別比較

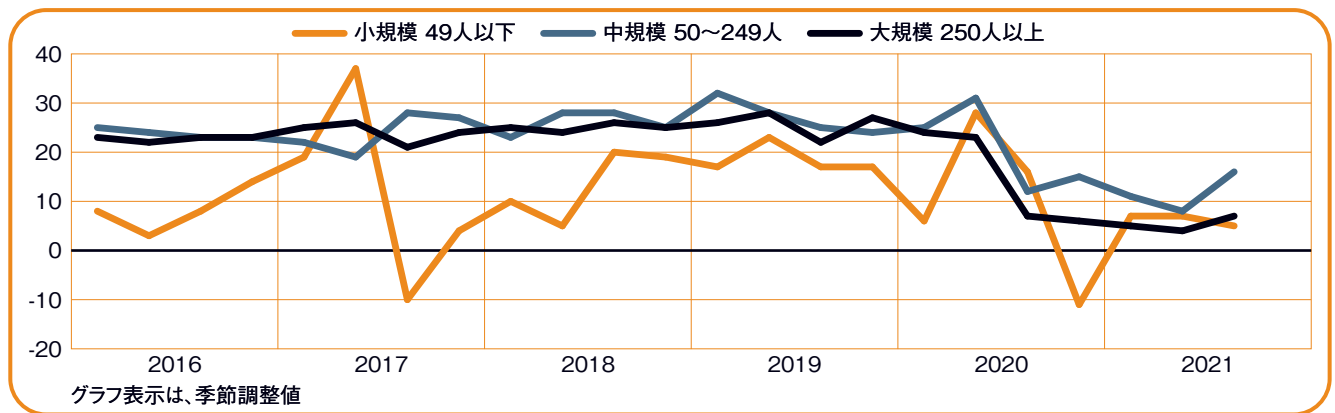
調査対象組織は、従業員数49人以下の小規模組織、従業員数50～249人の中規模組織、および従業員数250人以上の大規模組織のいずれかのカテゴリーに分類されます。

2021年第3四半期の純雇用予測は、3つすべての組織規模で雇用の増加が期待されます。最も好調な労働市場が期待されるのが中規模組織で、純雇用予測は+16%です。その他、大規模組織の純雇用予測は+7%、小規模組織の純雇用予測は+5%となっています。

前四半期比では、中規模組織の雇用意欲は8ポイント増加しており、大規模組織の雇用意欲は3ポイント増加しています。しかしながら、小規模組織の雇用意欲は2ポイント減少しています。

新型コロナウイルス感染症が雇用意欲に影響を及ぼし始めた前年同期と比較すると、小規模組織の純雇用予測は11ポイント減と大幅に悪化しましたが、中規模組織の純雇用予測は4ポイント増とわずかながら改善しています。大規模組織では、純雇用予測は変化なしでした。

組織規模		増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
		%	%	%	%	%	%
小規模	49人以下	7	7	61	25	0	5
中規模	50～249人	22	6	49	23	16	16
大規模	250人以上	16	6	45	33	10	7

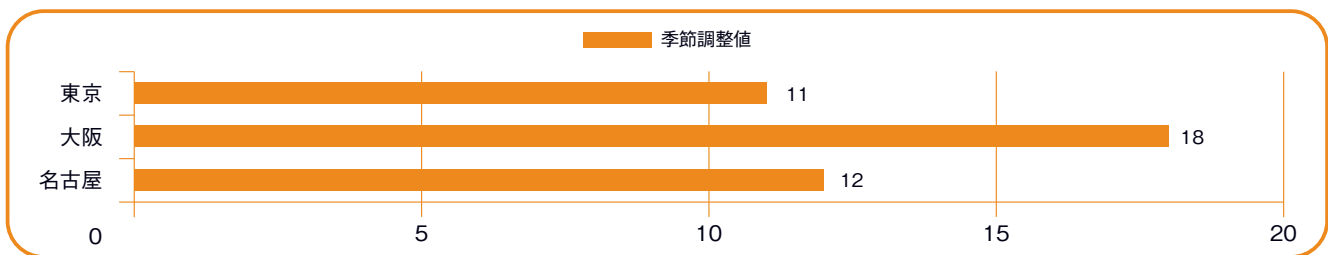


地域別比較

2021年第3四半期の純雇用予測は、3地域すべてで増加の見通しです。雇用意欲が最も強いのは大阪で、純雇用予測は+18%です。その他、名古屋の純雇用予測は+12%、東京は+11%となっています。

前四半期比では、大阪が23ポイント増と急上昇しています。一方、東京は8ポイント増、名古屋も7ポイント増加しています。

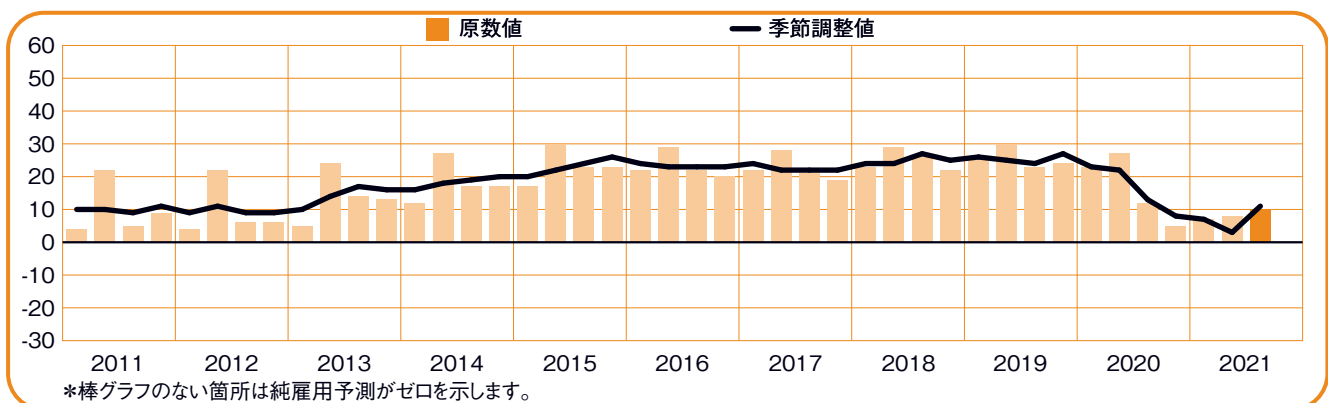
新型コロナウイルス感染症が雇用意欲に影響を及ぼし始めた前年同期と比較すると、名古屋は9ポイント増と大幅に改善し、大阪の純雇用予測も4ポイント増加しています。しかし、東京の純雇用予測は2ポイント減とわずかながら悪化しています。



11%

東京

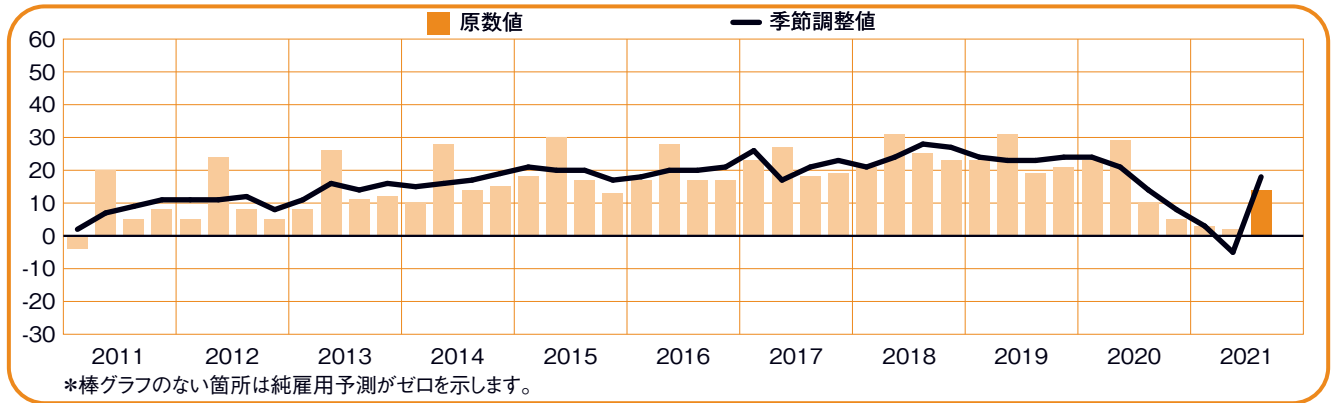
来四半期の純雇用予測は+11%で、希望の持てる雇用情勢が見込まれます。前四半期比では8ポイント増加していますが、前年同期比では2ポイント減少しています。



18%

大阪

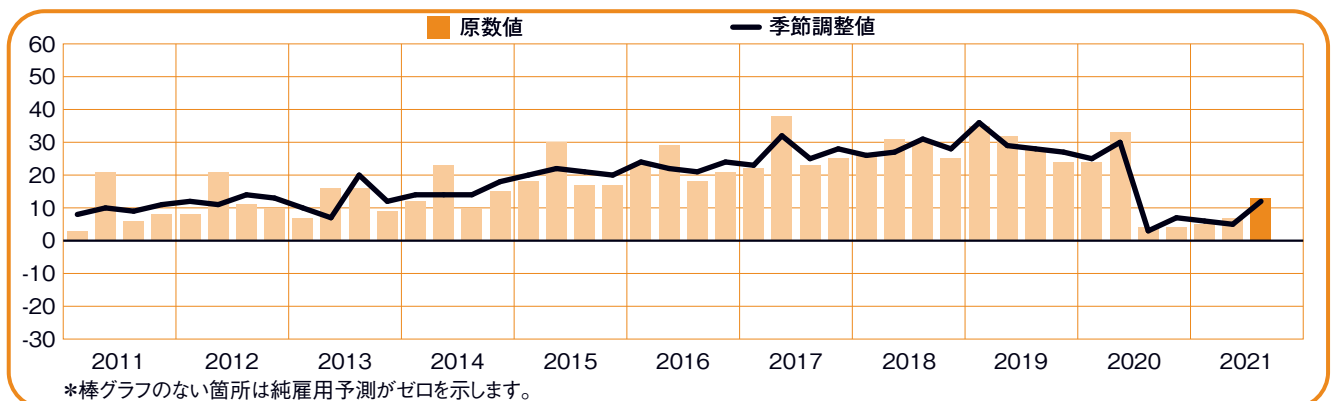
来四半期の純雇用予測は+18%で、積極的な雇用活動が期待されます。前四半期比では23ポイント増加し、前年同期比では4ポイント増加しています。



12%

名古屋

来四半期の純雇用予測は+12%となっており、安定した雇用の増加が期待されます。前四半期比では7ポイント増、前年同期比では9ポイント増となっています。



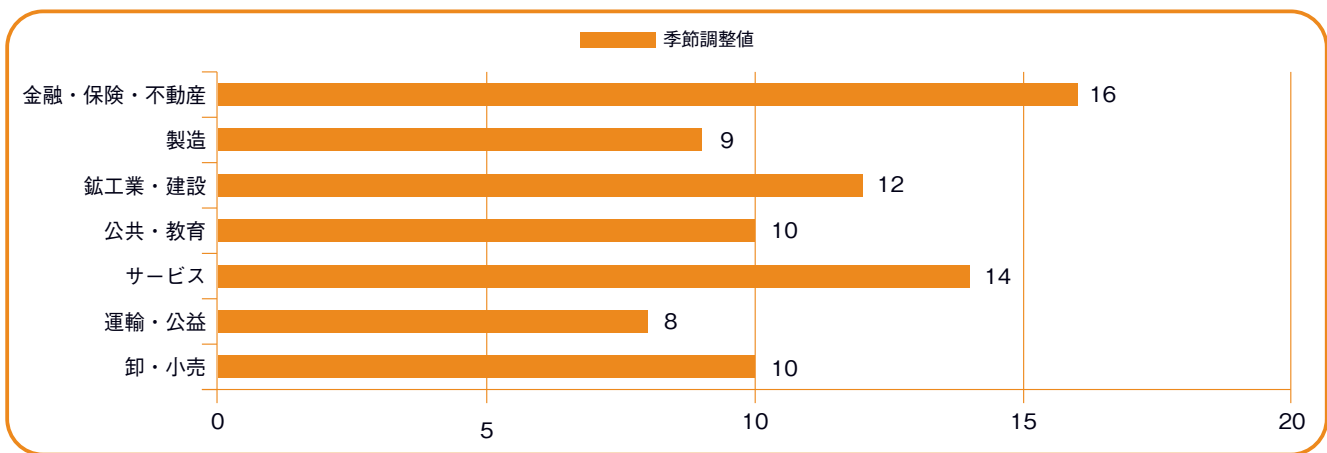
業種別比較

2021年第3四半期の純雇用予測は、7業種すべてでプラスとなっています。最も好調な労働市場が期待されるのが「金融・保険・不動産」で、純雇用予測は+16%です。「サービス」も堅調な雇用の増加が期待され、純雇用予測は+14%です。「鉱工業・建設」の純雇用予測は+12%です。「公共・教育」と「卸・小売」の純雇用予測はいずれも+10%で、慎重ながらも楽観的な雇用情勢となっています。「製造」の純雇用予測は+9%、「運輸・公益」の純雇用予測は+8%です。

前四半期比では、純雇用予測は7業種すべてで改善しています。「製造」は14ポイント増と最も顕著な改

善を示しており、「卸・小売」でも9ポイント増加しています。これ以外では、「サービス」が8ポイント増、「運輸・公益」が7ポイント増のほか、「鉱工業・建設」と「公共・教育」がいずれも5ポイント増加しています。

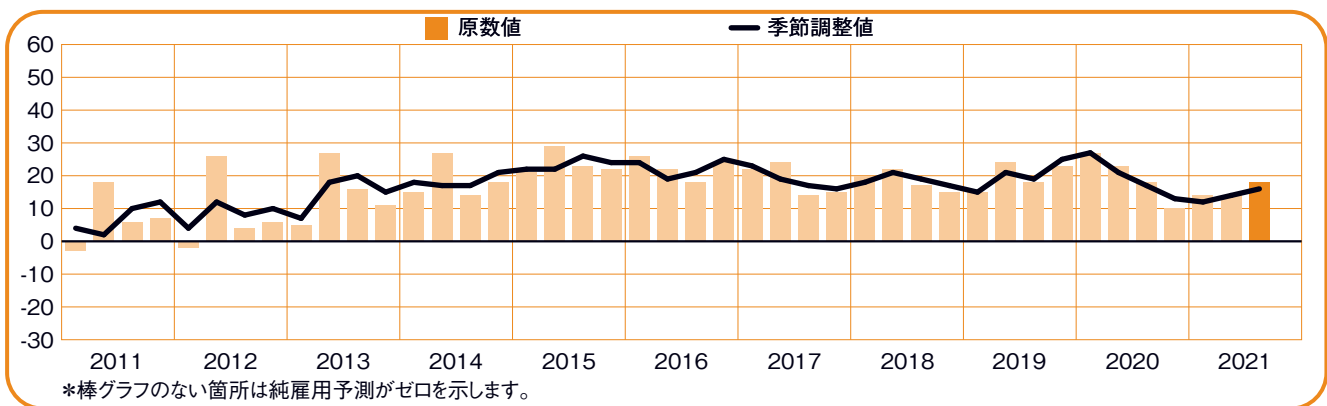
新型コロナウイルス感染症が雇用意欲に影響を及ぼし始めた前年同期と比較すると、「公共・教育」が11ポイント増加し、「卸・小売」も9ポイント増加しています。しかしながら、「運輸・公益」では13ポイント減少し、「サービス」でも3ポイント減少しています。その他の3業種では、雇用意欲は比較的安定して推移しています。



16%

金融・保険・不動産

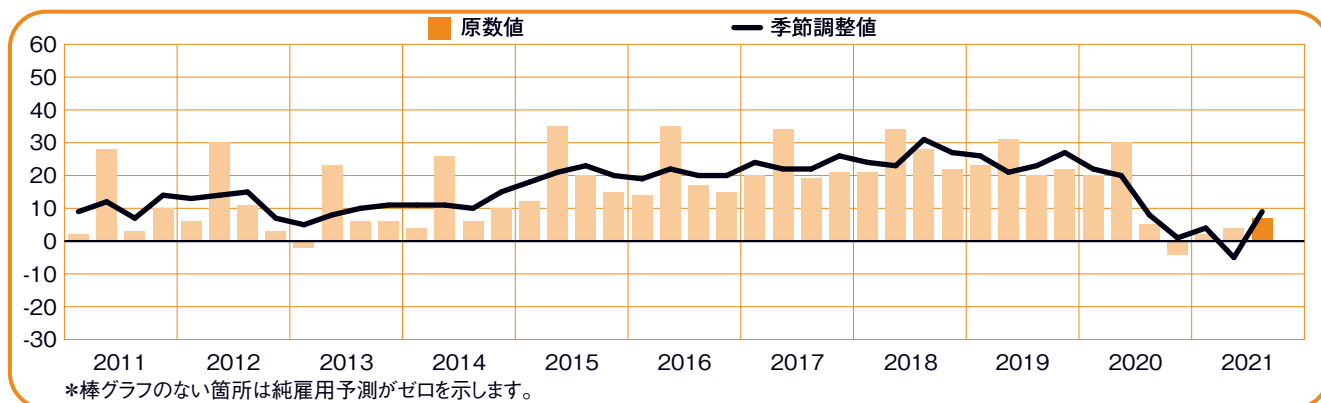
来四半期の純雇用予測は+16%となっており、堅調な雇用の増加が期待されます。前四半期比では、2ポイント増加し、前年同期比では、比較的安定して推移しています。



9%

製造

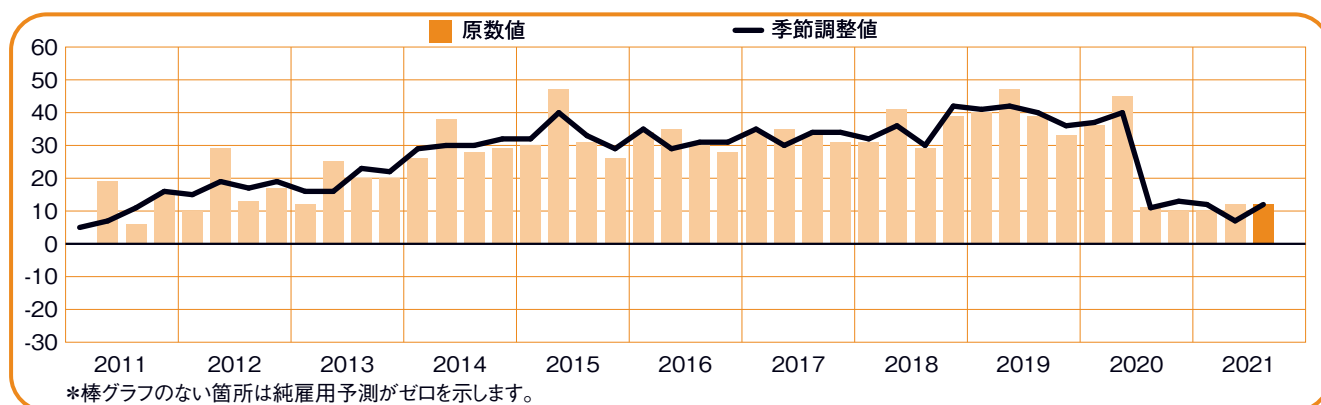
来四半期の純雇用予測は+9%で、慎重ながらも楽観的な雇用情勢となりそうです。前四半期比では14ポイント増加していますが、前年同期比では比較的安定して推移しています。



12%

鉱工業・建設

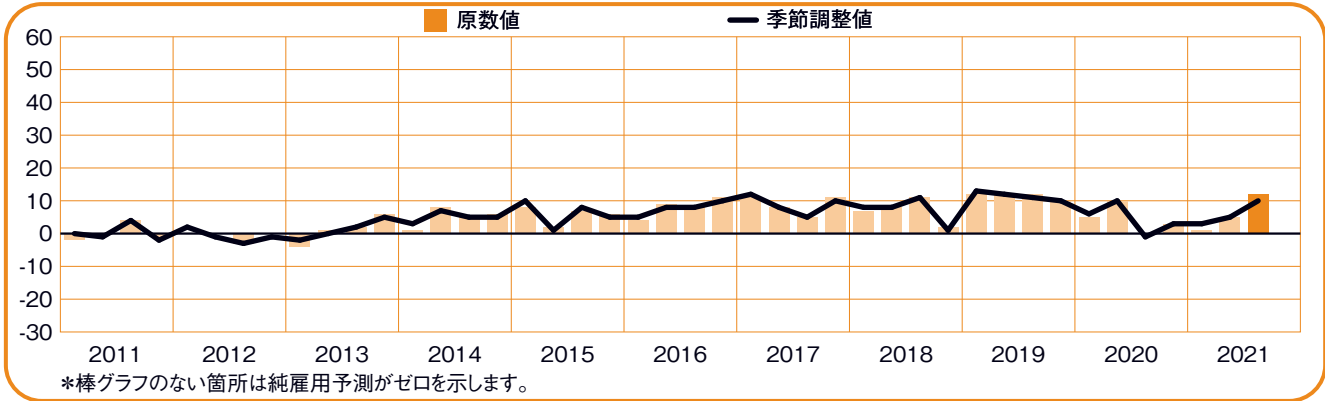
来四半期の純雇用予測は+12%で、堅調な雇用が期待できます。前四半期比では、5ポイント増加しており、前年同期比では比較的安定して推移しています。



10%

公共・教育

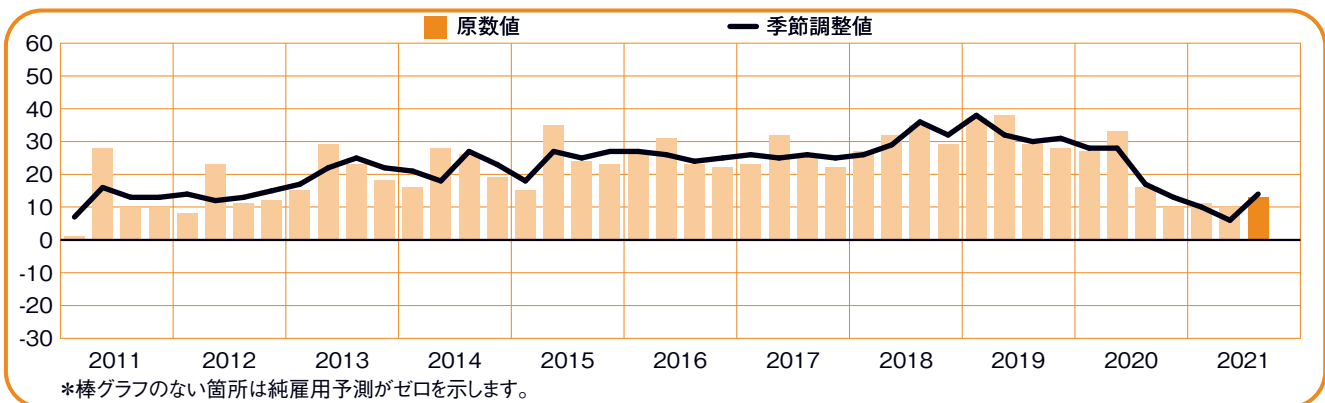
来四半期の純雇用予測は+10%で、雇用意欲に明るい兆候が見られます。前四半期比では雇用意欲は5ポイント増加し、前年同期比では11ポイント増加しています。



14%

サービス

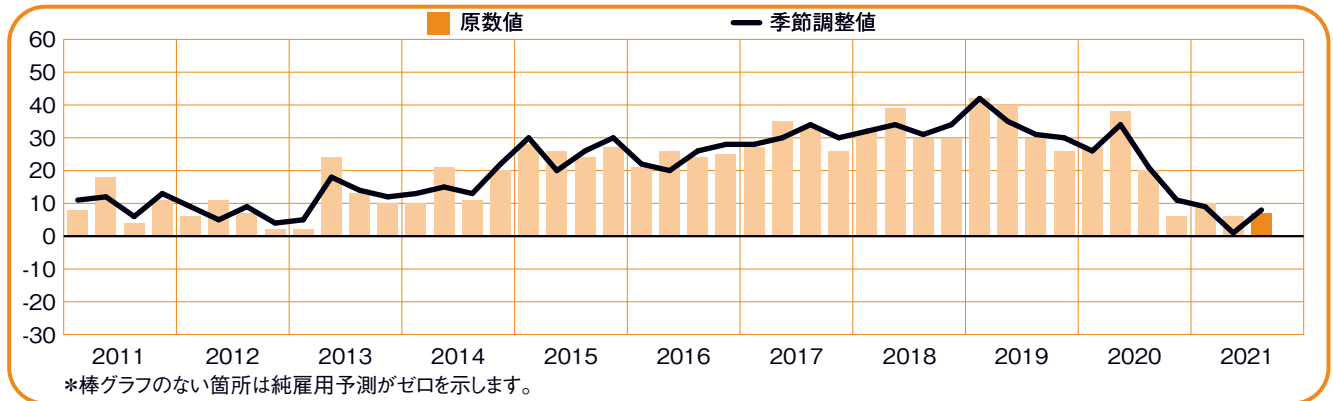
来四半期の純雇用予測は+14%で、前向きな雇用の増加が予想されます。前四半期比では雇用予測は8ポイント改善しますが、前年同期比では3ポイントの減少となっています。



8%

運輸・公益

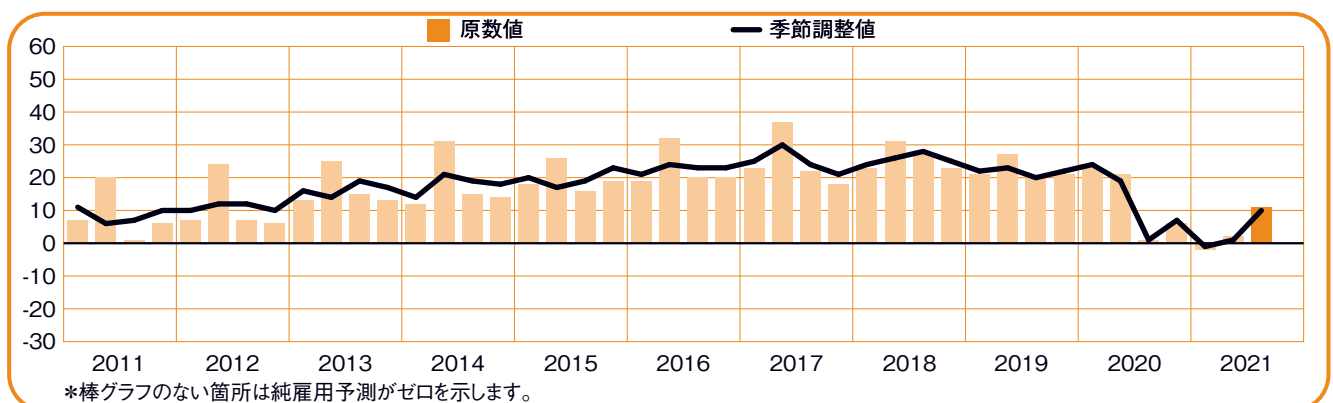
来四半期の純雇用予測は+8%で、一定の雇用の増加が見込まれます。雇用意欲は、前四半期比では7ポイント増加していますが、前年同期比では13ポイント減となっています。



10%

卸・小売

来四半期は、慎重ながらも楽観的な雇用情勢が期待されます。来四半期の純雇用予測は+10%で、前四半期比および前年同期比ともに9ポイント改善しています。



世界の雇用予測

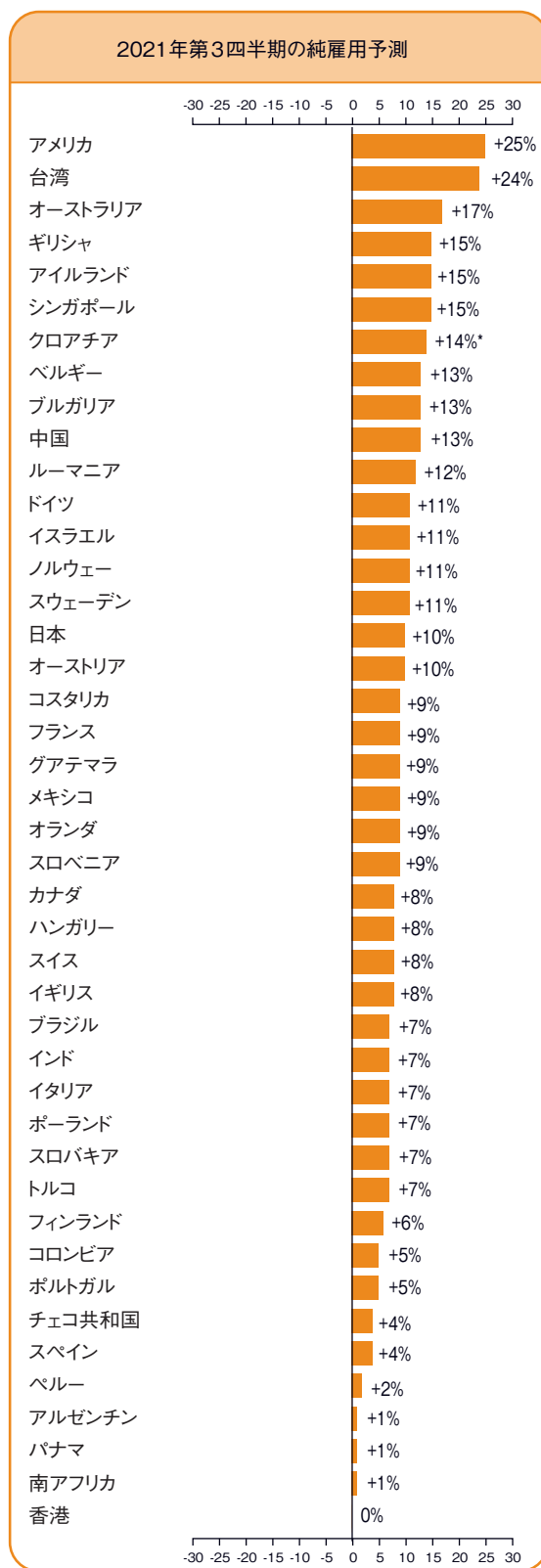
	2021年第3四半期	対前四半期比	対前年同期比
	%		
北米・中南米			
アルゼンチン	-1(1)*	-5(-1)*	8(8)*
ブラジル	7(7)*	-6(-2)*	21(21)*
カナダ	13(8)*	2(0)*	18(18)*
コロンビア	6(5)*	0(-1)*	24(24)*
コスタリカ	8(9)*	2(5)*	31(31)*
グアテマラ	9(9)*	2(2)*	22(21)*
メキシコ	10(9)*	2(2)*	19(19)*
パナマ	0(1)*	7(9)*	12(12)*
ペルー	2(2)*	2(3)*	21(20)*
アメリカ	29(25)*	10(7)*	23(22)*

アジア・太平洋			
日本	11(10)*	4(5)*	2(1)*
オーストラリア	16(17)*	0(0)*	30(30)*
中国	16(13)*	11(7)*	13(10)*
香港	1(0)*	3(1)*	1(0)*
インド	5(7)*	-5(-2)*	2(2)*
シンガポール	16(15)*	-1(-1)*	43(43)*
台湾	27(24)*	2(-1)*	20(20)*

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)			
オーストリア	14(10)*	7(6)*	14(14)*
ベルギー	14(13)*	5(4)*	19(19)*
ブルガリア	18(13)*	15(11)*	24(23)*
クロアチア	14	2	12
チェコ共和国	7(4)*	-1(-3)*	11(11)*
フィンランド	13(6)*	7(4)*	13(13)*
フランス	12(9)*	4(2)*	20(20)*
ドイツ	12(11)*	7(8)*	10(10)*
ギリシャ	22(15)*	7(6)*	24(23)*
ハンガリー	8(8)*	3(6)*	13(14)*
アイルランド	18(15)*	15(15)*	27(27)*
イスラエル	15(11)*	6(3)*	22(22)*
イタリア	9(7)*	6(8)*	12(11)*
オランダ	10(9)*	5(6)*	13(13)*
ノルウェー	15(11)*	9(5)*	19(19)*
ポーランド	9(7)*	2(1)*	14(14)*
ポルトガル	8(5)*	9(6)*	17(17)*
ルーマニア	19(12)*	1(0)*	26(26)*
スロバキア	11(7)*	5(2)*	23(23)*
スロベニア	13(9)*	3(0)*	20(19)*
南アフリカ	0(1)*	4(6)*	19(19)*
スペイン	7(4)*	6(4)*	17(16)*
スウェーデン	17(11)*	6(3)*	23(23)*
スイス	10(8)*	5(5)*	17(17)*
トルコ	11(7)*	-5(-4)*	9(9)*
イギリス	8(8)*	13(13)*	20(20)*

* ()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。



*未調整のデータを示しています。

マンパワーグループ雇用予測調査は四半期ごとにマンパワーグループが行っている雇用意欲を示す指標です。

2021年第3四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、43カ国・地域における45,000を超える組織を対象とした聞き取り調査をもとに実施されました*。調査にあたっては、すべての回答者に、「2021年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

2021年第3四半期の雇用予測調査は、新型コロナウイルス感染症が流行している異例の状況下で実施されました。調査結果には、多くの国が直面している世界規模の緊急事態、さらにそれに起因する経済制限の影響が反映されているものと見込まれます。

2021年第3四半期では、マンパワーグループが調査した43カ国・地域中42カ国・地域で雇用意欲が改善し、1カ国・地域で横ばいとなる見通しです。

前四半期比では、43カ国・地域中31カ国・地域で雇用意欲が改善する一方、8カ国・地域で悪化、4カ国では横ばいとなることが予測されます。新型コロナウイルス感染症が雇用意欲に影響を及ぼし始めた前年同期と比較すると、43カ国・地域中42カ国・地域で雇用意欲の改善が見られ、1カ国・地域で変化なしとなっています。2021年第3四半期では、米国、台湾、オーストラリア、ギリシャ、アイルランドおよびシンガポールの雇用市場が最も好調であると予測されます。一方、最も低調な雇用市場が予測されるのは香港、アルゼンチン、パナマおよび南アフリカです。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、2021年第3四半期の純雇用予測は、26カ国すべてで改善することが期待されます。前四半期比では、この地域の22カ国で雇用意欲が改善し、2カ国で悪化しています。前年同期比では、26カ国すべてで雇用意欲が改善しています。この地域で雇用意欲が最も高いのはギリシャ、アイルランドとクロアチアです。一方、雇用意欲が最も低いのは南アフリカ、チェコ共和国およびスペインです。

アジア・太平洋地域では、来四半期、7カ国・地域中6カ国・地域で雇用の増加が期待されますが、香港では横ばいとなる見通しです。前四半期比では、3カ国・地域で雇用意欲が改善していますが、雇用意欲の悪化も3カ国・地域で見られます。前年同期比で見ると、6カ国・地域で雇用予測が改善し、1カ国・地域で変化なしとなっています。来四半期の雇用意欲が最も高いのは台湾とオーストラリアである一方、香港は最も低調な雇用市場となる見通しです。

北米・中南米地域では、2021年第3四半期は10カ国すべてで雇用の増加が期待されます。前四半期比では、6カ国で雇用予測が改善し、3カ国で悪化する見通しです。前年同期比では、10カ国すべてで雇用予測が改善しています。この地域で雇用意欲が最も高いのは米国ですが、コスタリカ、グアテマラとメキシコでも慎重ながら楽観的な雇用予測が報告されています。最も低調な雇用市場になりそうなのは、アルゼンチンとパナマです。

今期の調査対象43カ国・地域の個別の調査結果の全文、および地域・国際比較は、

www.manpowergroup.com/meos

をご覧ください。

今回のマンパワーグループ雇用予測調査は2021年9月14日の発表予定で、2021年第4四半期の雇用予測について詳しく報告します。

* 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。クロアチアのデータは現時点では季節調整が適用されていません。

この調査について

マンパワーグループ雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、55年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワーグループ雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性 規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測 マンパワーグループ雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性 調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性 2021年第3四半期については、世界規模の緊急事態による影響のために、過去の四半期よりもサンプルの規模が縮小している国がいくつかあります。本調査では、世界43カ国・地域の45,000を超える公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測 本調査は55年以上にわたり、次のような一定の質問で、各項目のあらゆる情報を提供しています。

2021年第3四半期の調査にあたっては、全世界の調査対象組織に、「2021年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか？」という共通の質問をしています。

調査手法

マンパワーグループ雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。ほとんどの国・地域・グローバルの各データの誤差は、±5.0%の範囲に収まっています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した数値が純雇用予測となります。特に注意書きがない限り、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

クロアチアを除き、すべての調査対象国のデータには、季節調整が適用されています。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的にはクロアチアについて季節調整を適用する予定です。

マンパワーグループについて

マンパワーグループ(NYSE:MAN)は、ワークフォースソリューションを提供する世界有数の企業であり、組織を成功に導く人材の確保、評価、育成、管理に関わるサービスを提供することで、急速に変化する働く世界の組織変革を支援しています。数百万もの人材に有意義で持続可能な仕事を見出すことで、幅広い業界や業種に優れた人材を紹介します。毎年何十万もの組織のために革新的なソリューションを提案しています。マンパワーグループブランドであるManpower®、Experis®、Talent Solutions®を通じて、70年近くにわたり、世界75ヵ国・地域における求職者と顧客に価値あるサービスを提供しています。当社は、女性、インクルージョン、平等および障がい者からの視点において最も働きやすい企業として、常にその多様性が評価されてきました。2021年、マンパワーグループは、「世界で最も倫理的な企業」の1社に選ばれて12年目となります。これらすべてが、需要の高い人材に選ばれてきた当社ブランドの実績を物語っています。働く世界の未来を活性化するマンパワーグループの活動については、www.manpowergroup.comをご覧ください。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループの100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL: www.manpowergroup.jp

所在地: 〒108-0023

東京都港区芝浦3丁目1番1号
田町ステーションタワー N 30階

代表者: 代表取締役社長 池田 匡 弥

資本金: 40億円

設立年月日: 1966年11月30日

事業内容: 総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数: 63万2,700人(2021年4月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒108-0023
東京都港区芝浦3丁目1番1号
田町ステーションタワーN 30階
www.manpowergroup.jp